



令和 4 年度 施策評価表

施策	0101	出会いと結婚の支援	施策担当部	こども未来部	部長	山中 さと子
			施策担当課	こども政策課	課長	内野 一嗣
施策の方針	大村市婚活サポートセンターにおいて、結婚に関する相談対応を行うとともに、婚活イベントの開催など出会いの場の創出に取り組む。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 持続可能な都市づくり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 大村市婚活サポートセンターでの相談件数	件/年	700	725 463	750	775	800	825	63.9%	56.1%
② お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ成立数	組/年	98	100 93	105	110	115	120	93.0%	77.5%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

大村市婚活サポートセンターでの相談件数は、目標値を下回ったが、同センターでは利用者に縁結び隊への登録を推奨しており、登録者数の増加に伴い縁結び隊への相談件数は令和2年度と比べ約2倍となり（令和2年度58件→令和3年度111件）、全体の件数も令和2年度と比べると増加した（令和2年度390件→令和3年度463件）。

また、長崎県が運営する会員制のデータマッチングシステム「お見合いシステム」が、令和3年10月からプロフィール情報の閲覧から引き合わせの申込までをスマートフォン等により自宅で行うことが可能となったため、システムに関する相談件数も増加した。

お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ成立数は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談や引き合わせに制限がかかったため、目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	4,646	5,792	8,281	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2,433	3,861	4,123	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,213	1,931	4,158	
	人件費	5,486	5,574	—	
フルコスト	10,132	11,366	—		

施策の概要（細施策）

010101	結婚相談窓口の充実	大村市婚活サポートセンターにおいて、結婚に関する相談業務を行うとともに、お見合いシステム等の会員登録を進め、各種情報媒体を活用した積極的な情報発信を行います。
010102	出会いの場の創出	結婚を希望する人に出会いの場を提供するため、婚活イベントの開催など、県や民間団体などと連携した支援に取り組めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

お見合いシステムの登録者数は増加しているものの、性別や年代による登録者数にばらつきがあるため、継続的な周知等により結婚を望む独身男女の登録を促進することが重要である。
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により婚活イベントや企業間交流の実績がなかった。また、イベントを開催するにあたっても参加者が少ない状況がある。魅力ある出会いの場の創出を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、婚活イベントの開催方法やイベント内容など、参加者増に向けた実施手法の見直しが必要である。
 カップル成立数が直近3か年でほぼ横ばいとなっている。令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による引き合わせに制限があった。引き合わせの方法の工夫などを行い、マッチング率の向上を図ることが必要である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

引き続き大村市婚活サポートセンターを中心に、長崎県や長崎県婚活サポートセンター本所との連携を密に行っていく。
 また、個人においては、お見合いシステムの自宅閲覧機能や登録料半額キャンペーン等のお見合いシステムの魅力的な箇所や取組を周知し、登録を推進する。さらに、県が認定する地域コーディネーターの発掘や、お見合いシステムサポーター・縁結び隊の登録呼びかけ、「ながさき結婚・子育て応援宣言」企業・団体への登録依頼を継続し、結婚支援の関係者を増やしていく。

 婚活イベントは民間企業へ委託し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施予定である。
 出会いを求める独身男女が多く参加できるように、SNSを活用したり市内の事業所や団体などに情報提供を行ったりして、周知に力を入れていく。

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	